

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 27

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		認知症サポーター養成事業		<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業		<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり		<6> 担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	10-2 生きがいを持ち安心して暮らせるまち		<7> 担当所属		地域包括ケア推進課	
	小項目	10-2-2 介護保険		<8> 担当係等		在宅医療介護連携係	
	施策	認知症施策の推進					
<9> 根拠法令・計画等		介護保険法		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		介護保険特別 会計		<12> 予算科目		5 款 3 項 6 目	
<13> 実施期間		年度 ~ 年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		認知症サポーター養成講座を実施して認知症について理解のある「認知症サポーター」を増やすことで、認知症の方やその家族が安心して暮らせるまちを目指す。							
目的	<17> 事業・業務の目的	認知症について啓発し、認知症の方やその家族が安心して暮らせるまちを目指す。							
	<18> 事業・業務の対象	(直接の対象)市民 (最終的には小学生以下にもPR予定です) (最終的な対象)認知症の方およびその家族							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人会、健康推進員、民児協等へ認知症サポーター養成講座受講促進チラシを配布。 ・市内中学校および義務教育学校へ依頼し、中学1年生および義務教育学校7年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施。 ・認知症サポーター養成講座の開催について、市民を対象に広報を実施。(広報小山、行政テレビ、おーラジオ、健康まつり等) 							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		養成講座受講促進通知の配布枚数	枚	1,010	1,010	1,010	1,010	100.0%	
	講座開催回数	回	40	39	40	44	110.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	認知症サポーターを増やす。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	サポーター養成人数	人	2,000	2,448	2,000	2,554	127.7%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	1,691	1,605	1,839	1,704	92.7%	
		事業費等	千円	249	223	363	339	93.4%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	146	130	212	198	93.4%
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	48	44	71	66	93.0%
			一般財源	千円	55	49	80	75	93.8%
人件費	千円	1,442	1,382	1,476	1,365	92.5%			
正職員	千円 ×人役	7,214 × 0.1	7,214 × 0.1	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1				
他の職員		2,400 × 0.3	2,200 × 0.3	2,520 × 0.3	2,150 × 0.3				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	超高齢社会の現在、認知症の方は平成30年4月1日現在で3,588人と年々増加しており、介護家族の負担や徘徊等の危険も増えるため認知症の方を見守る理解者を養成する必要がある。国は新オレンジプランにおいて、認知症の方が住み慣れた地域で生活できる地域づくりを目指しており、その一環で認知症サポーター養成講座の開催が挙げられている。認知症サポーター養成講座は全国一律で実施されており、認知症啓発の手段として妥当である。	
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である			
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		今年度には銀行や郵便局、保険会社といった市民に身近な企業で認知症サポーター養成講座を実施したが、他にも交通機関や新聞会社、ガソリンスタンド等での講座の開催も実現したい。また、今年度より養成講座の上級コースを出前講座に追加しており、認知症についてより理解が深く対応力のある市民を増やす余地がある。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由		認知症の方が増加している中、家族等介護者だけでその対応を行うのは難しく、介護者が疲れ切って共倒れしてしまうことも少なくない。地域での生活を支え徘徊等の見守りができる認知症サポーターの存在は重要であり、費用削減の余地はないと考える。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由		受益者負担の余地はない。(受益者負担なしのため)
	<29> 総合評価		2.改善の余地がある	理由		市民の間で認知症についての知識が徐々に浸透してきたと思われるが、まだ養成講座を受けていない市民もおり、今後も広く開催していく必要がある。また、認知症サポーターが実際にボランティアとして活動する際の受け入れ先の開拓も必要である。したがって改善の余地ありとする。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	認知症サポーター養成講座の開催時間や場所等を検討し、より受けやすくすることで受講者の増加を目指す。また、認知症に接する機会が多い事業所に受講してもらえるようアプローチしていく。 認知症サポーターが実際にボランティアとして活動する際の受け皿となる施設等の開拓を行う。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	認知症の方が増加している中、認知症の正しい知識を持ち、地域の認知症の方やその家族を支援する認知症サポーターの存在は重要である。 認知症になっても、住み慣れた家で安心して暮らせるまちの構築を目指すためにも、より多くの市民に認知症サポーター養成講座を受講してもらう必要がある。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	超高齢社会の現在、認知症の方やその家族が安心して生活するには認知症サポーターが重要な役割を果たしていくと考える。 認知症サポーターの人数を増やしていくだけでなく、対応力を向上させていく必要がある。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33> 実施計画	養成講座未受講の市民や企業に向けて広報を行う。 養成講座の開催時間や場所等を検討する。	<35> コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34> 活動・成果目標	認知症サポーターを増やし、地域での見守り体制の構築を目指す。		コスト	千円	2,006	2,006
				事業費等	千円	409	409
				人件費	千円	1,597	1,597